

市民の「願い」が実現！前進！

日本共産党市議団は、市民の声を届けてきました

日本共産党市議団は、熊本城ホール整備450億円、花畑広場等整備40億円など、市政のムダを徹底して追求してきました。一方で、地域の声をしっかり聞き、その要求を繰り返し議会で取り上げてきました。3月議会に提案された2022年度予算の中で実現したものを紹介します。

少人数学級の前進、小学5年生「35人学級」へ

国は、2021～2025年度の5年間で「35人学級」を小学6年生まで段階的に拡充します。熊本市はすでに小学1～4年生、中学1年生の35人学級を市単独に実施していました。国の拡充を受け、熊本市は前倒して35人学級をすすめていきます。2022年度は5年生を35人学級にし、その後、6年生へと拡充する方向です。今議会では、中学校全学年への拡充を求めました。教育長は、「35人学級の効果は認識しているので、努力していく」と答弁しました。



高校入学の支援、「高校等進学支援金」支給へ

2023年度に高校へ入学する学年から、生活保護と住民税世帯非課税を対象に入学時の支援金4万円を支給します。日本共産党市議団は、現行の貸与型奨学金に加え、返済の要らない給付型奨学金の実施を繰り返し求めてきました。その一環として「進学支援金」が実施されたものです。

すべての小中学校のトイレが洋式に…段階的に実施

生活様式の変化はもちろん、災害時には避難所となる学校施設のトイレ洋式化は、教育現場と地域の願いであり、日本共産党市議団として20年以上前から繰り返し要望してきました。この度、大規模改修等によって洋式トイレを設置する学校を除く、小学校78校・中学校33校の普通教室部分にあるすべてのトイレを2021～2030年度までの10カ年で洋式化をすすめる予算が提案されました。2022年分は小学校11校分・1億8,170万円です。今回の議会では、「10カ年計画」を前倒して加速化させることや体育館トイレの洋式化も要望しました。



国保料の引下げ 「子どもの均等割」就学前が半額に



日本共産党市議団は、高い国民健康保険料の引き下げ、特に収入のない子どもにまで保険料を負担させる「子どもの均等割・1人年間44,700円（政令市で3番目に高い）」の廃止を求めてきました。2022年度より国が就学前の子どもの均等割を半額に軽減するための措置を講じることに伴い、熊本市でも、就学前の子どもの均等割が半額へと減額されます。

今議会では、さらに子どもの均等割を18歳まで無料化すること、新型コロナ減免を拡充すること、事業主等への傷病手当の支給等を求めました。

「生理の貧困」解消へ すべての小中学校トイレに生理用品設置

新型コロナ禍で浮彫りになった女性の貧困。世界中で「生理の貧困」解消への声があげられ、学校や公共施設への生理用品設置が進んできました。日本共産党市議団は、いち早くこの問題を取り上げ、要望してきました。2022年度予算では、すべての小中学校・高校・専門学校・支援学校のトイレ（小学校は5・6年生トイレ）への生理用品設置が提案されました。学校関係では、スピーディな対応となりましたが、公共施設への設置は女性センターのみに止まっています。

わずかな予算でもできることなので、公共施設についても同様に設置するよう要望しました。



「非正規雇用」の解消を求めてきました

市職員約1万人のうち、非正規職員が約4割を占めています。継続的・専門的業務、また正規職員と同様の業務内容でありながら非正規で働く職員もいます。日本共産党市議団は、非正規雇用の解消と処遇改善を繰り返し求めてきました。

学校現場の非正規「学期雇用」一部改善 「学校主事が年間雇用」へ

学校現場には、学校主事・事務補助・図書司書補助・給食補助・給食受入など、「学期雇用」となっている非正規職員がいます。今回、学校主事の「学期雇用」が改善され、年間雇用として予算化されました。



日本共産党
熊本市議団 市議会だより
発行：日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL: 328-2656 FAX: 359-5047
メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp ホームページ: 共産党 熊本市議団 検索



上野みえこ



なすまだか

日本共産党熊本市議団の活動

活動をHPで紹介しています。毎週発行の「市議会だより」や議会での発言etc

市議団のHPへ



「大型ハコモノ」で増える「借金」

財政の中期見通し

市庁舎430億円を建設すれば

2027年度以降、市債残高は3,000億円を超える見通し

桜町再開発・熊本城ホール450億円、花畑広場40億円
過大な借金のツケが孫子の代まで

熊本市は、桜町再開発・熊本城ホール、花畑広場等、中心市街地の大規模開発に多額の税金をつぎ込み、借金が増え続けています。熊本地震分を除けば、これまで2,000～2,200億円程度で推移してきた市債残高は、老朽化した施設・インフラのために年平均約440億円の長寿命化費用が見込まれ、投資的経費は急激に増えます。加えて、430億円の市庁舎建設を行えば、2027年度以降の市債残高は3,000億円を超えます。借入金は20～30年で返済するので、孫子の代へ莫大な借金のツケを残すことになります。



大規模災害時などで活用する「財政調整基金」

政令市最低クラスの37億円では、大災害に対応できません

大規模災害などの緊急事態が発生した際に活用する「財政調整基金」。熊本市は、過去ずっと100億円程度を積み立ててきました。2015年度末には101億円あった基金を、熊本地震に53億円、新型コロナウイルス感染症対策に11億円取り崩し、現在37億円です。余裕のない財政状況の中で、現在も今後も積み立てる予定はありません。財政調整基金があまりにも少ないことから新型コロナウイルスに対する独自策が十分できておらず、今後熊本地震のような大災害が発生しても十分な対応ができないことが考えられます。



「ムダづかい」の一方で、市民への重い負担に悲鳴

制度開始から21年で2倍になった介護保険料

介護保険制度は、開始から21年が経ち、保険料は2倍になりました。高齢者の年金は、制度改悪によって年々減っており、「払えない保険料」に悲鳴が上がっています。

政令市で2番目に高い国民健康保険料

熊本市の国民健康保険料は、政令市20市のうち高い方から2番目です。大西市長になって一般会計繰入が大幅に減額され、保険料率改定（値上げ）も2度行われました。国保料は負担の限界を超えています。



整備費450億円熊本城ホールへ、4億円の税金追加

市民の理解は得られません!

施設管理料を「0円」で契約した熊本城ホールに、熊本市は2年間で4億円の減収補てんをします。コロナの影響とはいえ、一般の企業ならば売り上げの減収分はコロナ融資等の借入れで乗り切ります。熊本城ホールは、平常時には大幅な利益が見込める事業です。しかし、利益が出て市への還元は5年で1億円だけです。企業に有利な契約と補てんに、市民の理解は得られません。



大型開発・ハコモノ優先でなく コロナ禍に苦しむ中小企業にこそ支援すべき

事業者への新型コロナ支援の中心は「融資」で、熊本市は利子補給を行いました。しかし、2年間の長期コロナ禍、融資だけでは乗り切れない程、困難に直面しています。国は、すべての事業者を対象に持続化給付金・復活支援金等による支援を行いましたが、十分ではありません。大型開発・ハコモノに莫大な税金をつぎ込むのであれば、コロナ禍に苦しむ地域事業者への支援こそ拡充すべきです。

全国的には、自治体独自にもさまざまな支援が行われており、熊本市でも、事業者に寄り添った対応を検討すべきです。



新型コロナ・暮らし・福祉・教育など、お困りのことは、「日本共産党熊本市議団」へ
ご相談は、☎328-2656 弁護士による無料法律相談もあります

医療・介護・暮らし・福祉・子育て・教育を最優先に